

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6074
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	1	担当部課名	教育部 教育政策課
			担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小中学校 児童・生徒・保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学識者を含めた「教育企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	「教育のまち池田」総合企画推進事業実施要項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		662		660		930		952	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.40人	2,760	0.60人	3,800	0.40人	2,160	137.7%
	正職員	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.40人	3,200	0.20人	1,560	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0	0.10人	360	0.10人	360	0.10人	360	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10人	240	0.10人	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,302		3,420		4,730		3,112		138.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					498				-
	一般財源	2,302		3,420		4,232		3,112		123.7%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	3
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」参加人数	人	801	838	727	800	800
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができています。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	教育フォーラムの実施については、業者に行事委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を検討する。本市における魅力ある教育活動の様子と成果を、広く市民、保護者、教育関係者に周知することは今後も必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6075
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	2	担当部課名	教育部 教育政策課
			担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教育振興計画策定事業
財務会計上の事業名	教育振興計画策定事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、教育関係者、有識者(学識経験者)等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市教育振興計画(池田市教育ビジョン)の策定にあたり、池田市教育振興計画策定委員会(13人)を組織し、幅広い意見や提言を計画に反映させる。
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校教育、社会教育など、さまざまな観点から新しく「池田市教育ビジョン」を策定し、「第6次池田市総合計画」の具現化を図りながら、本市の教育の方向性を示す。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成23年度~平成23年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)						207			
人件費(人・千円)		0.00人	0	0.00人	0	0.40人	2,760	0.00人	0	-
内訳	正職員		0		0	0.30人	2,400		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10人	360		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0	2,967			0	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源						182			-
	一般財源		0		0		2,785		0	-
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	策定委員会の開催	回			4	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	プロジェクトチーム会議の開催	回			2		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ワーキンググループ会議の開催	回			3		
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	策定委員の委員会への参加	人			47		

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成23年度末をもって策定作業が終了。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	上記に同じ

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
本ビジョンは、平成24年度から平成35年度までの12年間を展望した計画であるが、社会状況の大きな変動などにあわせて、本ビジョンの修正などが必要な場合においては、計画期間にかかわらず、ビジョンを見直す必要がある。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	4	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教育研究所管理事業
財務会計上の事業名	教育研究所管理事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者、市内各学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	施設の維持管理
事業の目的【どのような結果を得るか】	施設の維持管理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和 29 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	教育研究所と教育センターの組織を統合した教育センターとする
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育研究所設置条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		3,960	3,867	3,664	5,232	94.8%			
人件費(人・千円)		0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50人	2,640	100.0%
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.30人	1,080	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,060	7,867	7,664	7,872	97.4%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B		0	0	0		0			-
	その他財源									-
	一般財源		8,060	7,867	7,664	7,872	97.4%			
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来所者数	人	5,000	5,000	5,000	8,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 平成24年度より教育センターとして、組織機能、事業で充実した内容で市民サービスに臨む。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 児童生徒とその保護者、学校園、市民、地域、関係機関に対応する公共施設として維持管理する必要がある。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
今後、さらに利用者が見込まれるため安全に配慮した維持管理が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号 5845
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5011	5	担当部課名	教育部 教育研究所	
			担当課長名	加藤 美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教育研究所運営事業
財務会計上の事業名	教育研究所運営事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	・教育に関する資料の収集と保管 ・教科書センターとしての役割・教職員研修の実施 ・学力テストの結果分析 ・夏休み自由研究相談会の開催 ・情報教育、特別支援教育等の指導拠点
事業の目的[どのような結果を得るか]	教育に関する調査研究・資料の収集、児童生徒の自主的創造的な学習活動の支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和29年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	青少年センターと統合して、教育センターとして新たな形で運営していく。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育研究所設置条例

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	475		422		449		855		106.4%
人件費(人・千円)	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50人	2,640	100.0%	
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0.30人	1,080	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	4,575		4,422		4,449		3,495		100.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	0		0		0		0		-
	その他財源									-
	一般財源	4,575		4,422		4,449		3,495		100.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来所者数	人	5,000	5,000	5,000	8,000	10,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 教育相談、研修、情報教育、特別支援教育の要として、また教育全般の資料収集や調査分析の役割を担っている。平成24年度より、教育センターとして、より多方面の事業を展開し市民サービスに努める。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 本市の教育関係事業推進、他市等関係機関との対応窓口として業務を運営していく責務がある。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
課題のある児童生徒に対し、多方面からのアプローチが可能になった。今後、組織の拡大に伴うシステム化が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 2867
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5011	7	担当部課名	子育て・保険部子育て支援課	
			担当課長名	角庵 勝己	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				
財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業				
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園連盟				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金を交付				
事業の目的(どのような結果を得るか)	幼児教育の振興、就園の促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成4年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	180		360		360		360		100.0%
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	658	100.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.08人	624	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.02人	34	-
支出合計 A	1,000		1,160		1,160		1,018		100.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,000		1,160		1,160		1,018		100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼稚園まつり開催	回	0	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	研修会実施	回	2	2	2	2	2
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会開催	回	2	2	2	2	2
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 公私立幼稚園の連携に寄与
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 園に対する連絡、補助金額の決定等アウトソースに適さない

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
公私立幼稚園振興協議会への補助は現在停止中。私立幼稚園連盟に対する補助についても継続の必要性が検討課題	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	6150
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	担当部課名	教育部学校教育推進課		
			担当課長名	松本 泰秀		

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(小学校)
財務会計上の事業名	情報教育支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小学校 児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
事業の目的(どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	小学校へ導入するPCの基本ソフトをWindows7へ変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		19,923		20,482		20,065		20,684	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,830	0.30人	1,790	0.30人	1,800	0.30人	1,730	100.6%
	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	0.10人	170	105.3%
支出合計 A		21,753		22,272		21,865		22,414		98.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		21,753		22,272		21,865		22,414	98.2%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC, 周辺機器等の活用	校	11	11	11	11
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童用PCの配備	台	462	462	462	462	462
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	293	293	293	293	293
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 導入している教員用PCが活用され、校務の効率化につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 システム管理については民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
データサーバ管理と端末・周辺機器の整備を一元化するため、平成25年度に事業を教育センターへ移管。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6270
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(中学校)				
財務会計上の事業名	情報教育支援事業				
事業の対象(誰(何)を)	市立中学校 生徒				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。				
事業の目的(どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度		<input type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入	渋谷中学校PC教室の環境整備を実施。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	18,860		23,906		25,762		25,757		107.8%	
人件費(人・千円)	0.30人	1,830	0.30人	1,790	0.30人	1,800	0.30人	1,730	100.6%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	0.10人	170	105.3%
支出合計 A	20,690		25,696		27,562		27,487		107.3%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	20,690		25,696		27,562		27,487		107.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC, 周辺機器等の活用	校	5	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒用PCの配備	台	205	205	205	205	205
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	180	190	190	190	190
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	導入している教員用PCが活用され、校務の効率化につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	システムの管理については民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
データサーバ管理と端末・周辺機器の整備を一元化するため、平成25年度に事業を教育センターへ移管。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号 5995
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	自然体験推進事業
財務会計上の事業名	自然体験推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	平成23年度保護者負担7割を見直し、平成24年度は保護者負担8.5割に変更。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	4,039		2,473		1,578		905		63.8%
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.20人	1,600	0.20人	1,560	200.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.20人	1,600	0.20人	1,560	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	4,859		3,273		3,178		2,465		97.1%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	4,859		3,273		3,178		2,465		97.1%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自然体験学習の実施	校	16	16	16	16	16
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	往復路バス借り上げ	台	41	47	43	42	42
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童生徒の自然学舎参加	人	1,718	1,744	1,759	1,772	1,760
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	恵まれた自然環境のもとでの充実した体験学習の場として、児童・生徒にとって貴重な学習機会を提供できている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	活動場所へのバスによる生徒の送迎については、民間バス会社と契約している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。市として一部費用を負担し、今後とも体験活動の充実を推進すべき。	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 6073
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	自然体験推進事業
財務会計上の事業名	自然体験推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	「自然の家」廃止に伴う、小学校自然学舎・臨海学舎にかかる保護者負担の急変を緩和させるとともに、安全で豊かな自然体験学習の継続を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	自然体験推進事業助成金交付要項

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	1,800	1,800	1,730	1,700	96.1%				
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,440		3,400		3,330		3,260	97.9%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,440		3,400		3,330		3,260	97.9%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小学校自然体験学習の実施	回	22	22	22	22	22
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	臨海バス借上げ	台	26	27	26	27	23
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小学校自然体験学習の参加	人	893	1,873	1,832	1,858	1,782
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ライフセーバー配置	人	105	111	106	122	106

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 鳥取県青谷町の自然の家から移行後、新しい実施場所でも安全対策面等様々な面でこれまでと同等の自然体験学習が実施され、成果をあげることができた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 宿泊施設、ライフセーバーの配置については、民間施設等を活用

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。学校が安全に体験活動を実施できるよう、十分な対策を行うことが望ましい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 5954
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	3	担当部課名	教育部 学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	道徳教育推進事業
財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立小・中学校教員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	45		45		45		45		100.0%
事業 コスト 等	人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	1,685		1,645		1,645		1,605		100.0%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,685		1,645		1,645		1,605		100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	道徳教育の充実	校園	20	20	20	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	道徳教育推進委員会の開催	回	6	6	6	6	6
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	授業公開・研究の実施	回	5	8	8	10	16
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	授業参観や校内研究授業で、道徳の実践事例が増え、保護者や社会の期待もあり、着実に道徳教育の推進が図られている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	各校教員による道徳教育の実践を推進することを目的としているため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の充実・推進は学校教育において重要な役割を果たしている。学校の授業内容充実を図るため、事業の継続実施が求められる。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	6084
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	4	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業
財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園教職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金として池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進する。他は担当課で執行。
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立学校園の同和問題をはじめあらゆる人権問題解決に向けた教育を推進するため、教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	人権教育関係の研究委託を、指導研修関係の研究委託へ移し統合
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)		
事業費(千円)	2,732		2,597		950		866		36.6%	
人件費(人・千円)	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.40人	3,200	0.30人	2,340	66.7%	
内訳	正職員	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.40人	3,200	0.30人	2,340	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	7,652		7,397		4,150		3,206		56.1%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,652		7,397		4,150		3,206		56.1%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人権教育資料・教材発行	部	8,900	30	0	0	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人権教育研修会(実施回数)	回	9	3	9	6	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	教職員への参加体験型の研修や他部局と連携した研修を行い、教育実践に生かすことができた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	研修会の講師派遣等において、府教育センター、NPO団体等を活用

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
人権尊重を基盤とする教育活動を推進するため、教職員が継続的に人権に関する知識、感覚を深める研修実施が重要である。研修や研究活動支援を通して、児童生徒の豊かな心の育成を進めたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	5	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市内学校園からの事業の(個別指導、通訳事業)実施申請を受け、指導者謝金を執行する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	教育振興費から人権教育費へ移管
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	230		206		161		202		78.2%
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	1,870		1,806		1,761		1,762		97.5%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,870		1,806		1,761		1,762		97.5%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実施回数(個別指導、通訳指導、グループ指導)	回	46	55	44	56	56
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	指導対象者数	人	17	7	11	15	15
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 急な渡日による日本語指導の必要な子どもたちが増加しており、本事業による支援は、学校園には不可欠なものとなっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 日本語指導や通訳を民間企業に委託するより、現在のボランティア活用を中心とした方法が経費負担が少ない

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
すべての子どもたちの学習を保障するために、日本語の指導が必要な渡日児童・生徒を支援することは市町村の役割と認識している。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	6	担当部課名	教育部 青少年センター
			担当課長名	上阪 斉

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	児童生徒総合支援事業
財務会計上の事業名	児童生徒総合支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小中学校の児童・生徒、保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	個別指導・個別相談、家庭訪問、授業中のフォロー、登下校の付き添い等
事業の目的(どのような結果を得るか)	サポーターを要望のある学校に派遣し、課題を抱える児童・生徒や保護者の支援をはじめ、関係諸機関との連携を深めて学校の体制作りや生徒指導の充実推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成17年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	5,376		5,056		4,908		5,093		97.1%
人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	7,836		7,456		7,308		6,653		98.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,836		7,456		7,308		6,653		98.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポーターの活動回数	回	1,062	1,040	968	990	1,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポーターの支援回数	回	3,539	2,973	3,304	3,400	3,500
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援した児童生徒数	人	780	586	706	720	750
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	サポートチームの情報共有会議	回	11	11	10	7	7

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	いじめ、不登校、児童虐待、問題行動等の課題を抱えた子どもや保護者の増加に伴い、深刻化・複雑化から、質・量ともに支援が求められている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	サポーターの人材確保については、各校の状況把握や教員との十分な連携が必要であるため。また、業務委託するには予算的に大変厳しい状況であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
支援を要する児童・生徒は増加傾向にあり、学校からのサポーター派遣要望も増加している。人材確保と派遣体制の拡充が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 6265
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	7	担当部課名	教育部 青少年センター	
			担当課長名	上阪 斉	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	中学校指導支援事業				
財務会計上の事業名	中学校指導支援事業				
事業の対象(誰(何)を)	小中学校の児童生徒				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	中学校区生活指導協力委員会の活動				
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童生徒の生活指導の充実				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和56年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
	見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		150		75		75		75	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	970		875		875		855		100.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	970		875		875		855		100.0%
	受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	各中学校区協力委員会参加数	人	238	240	235	240
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	設置中学校数	校	5	5	5	5	5
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協力委員会開催回数	回	3	3	3	3	3
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であるため、連携を図っていく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進していく事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
校区での見守り等、地域の方々の協力は不可欠、今後も連携強化が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	8	担当部課名	教育部 青少年センター
			担当課長名	上阪 斉

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業
財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
事業の対象(誰(何)を)	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める
事業の目的(どのような結果を得るか)	青少年を健全に育成するため
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和28年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市青少年指導員要綱

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	731		517		515		529		99.6%
人件費(人・千円)	0.50人	1,800	0.50人	3,120	0.50人	3,120	0.30人	1,500	100.0%	
内訳	正職員	0	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.10人	780	100.0%	
	再任用短時間勤務職員	0.50人	1,800	0.20人	720	0.20人	720	0.20人	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,531		3,637		3,635		2,029		99.9%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	2,531		3,637		3,635		2,029		99.9%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	協議会活動の促進	回	28	21	15	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	部活動・校区活動	回	385	603	632	600	600
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 学校と地域の連携を深める橋渡しとして、中心的な団体として効果を上げている
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 地域での活動や青少年健全育成のための情報収集を行いながら家庭・地域の教育力を高める事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域に根ざした青少年育成には地域の方々の協力が不可欠。今後も青少年指導員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 7020
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	9	担当部課名	教育部 青少年センター	
			担当課長名	上阪 斉	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	青少年育成啓発事業				
財務会計上の事業名	青少年育成啓発事業				
事業の対象【誰(何)を】	市内在住の青少年および青少年関係者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行い家庭、地域の教育力を高める				
事業の目的【どのような結果を得るか】	青少年の健全育成を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和62年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入	池田市青少年育成啓発委員設置要項				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)		125		119		119		125	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.20人	1,140	100.0%
	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10人	360	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		945		919		919		1,265		100.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	945		919		919		1,265		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別巡視および随時巡視	回	5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員会	回	3	3	3	3	3
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地域の青少年に愛情を持って接し、青少年の生活実態を把握して、各種団体・関係機関との連携を行う青少年育成啓発委員の存在は大きい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行いながら家庭・地域の教育力を高める事業であることから、業務委託することは、主旨にそぐわない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域に根ざした青少年育成には地域の方々の協力が不可欠。今後も啓発委員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	10	担当部課名	教育部 青少年センター
			担当課長名	上阪 斉

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市内在住の小学生。安全管理指導員としての地域住民。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市内11の全小学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加を呼びかけている。
事業の目的(どのような結果を得るか)	子どもの減少やゲームの普及など環境の変化に伴い、異学年と遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成16年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)		
事業費(千円)	5,123		5,005		4,946		4,836		98.8%	
人件費(人・千円)	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.40人	3,200	0.30人	2,340	100.0%	
内訳	正職員	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.40人	3,200	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,403		8,205		8,146		7,176	99.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		8,403		8,205		8,146		7,176	99.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	指導員(見守り)の参加者	人	5,961	5,815	6,005	6,000	6,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数(子ども)	人	38,001	36,016	37,566	37,000	37,000
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	11校区での実施回数	回	550	549	575	540	540
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地域の大人の見守りにより、子どもたちは放課後、安全で安心して遊ぶことができる。さらに地域の大人とのつながりが一層深まり、学校生活だけでは体験できない様々な活動を体験することができる。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 池田キッズランド運営委員会に事業委託するかたちで運営しており、平成16年度からの実績により、充実した活動の遂行が確保されているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
課題のある児童の対応等、運営委員会との連携、指導員との方々との連絡を密に取る必要がある。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 5855
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	11	担当部課名	教育部 教育研究所	
			担当課長名	加藤 美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	教育相談事業				
財務会計上の事業名	教育相談事業				
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館と五月山児童文化センターの2ヶ所)				
事業の目的(どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和29年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入	池田市教育研究所規則第1条及び第2条(5)				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	3,496		4,033		4,024		3,922		99.8%
人件費(人・千円)	4.60人	16,640	4.60人	16,180	3.60人	13,120	5.20人	14,040	81.1%	
内訳	正職員	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.80人	2,880	0.80人	2,880		0	0.40人	1,440	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	3.00人	7,200	3.00人	6,900	2.80人	6,720	4.60人	11,040	97.4%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	20,136		20,213		17,144		17,962		84.8%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	0		0		0		0		-
	その他財源									-
	一般財源	20,136		20,213		17,144		17,962		84.8%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談処理件数	回	3,578	3,354	2,847	3,300	3,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事例検討した受理会議回数	回	24	24	24	24	24
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 相談内容が性格、行動、進路及び発達など多様化している中で、適切に対応していく必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 近年の相談内容を見ると、発達に関する内容が増加している。発達支援課等と連携して充実した相談体制を構築する。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育相談の内容が多様化、複雑化してきているため相談体制の見直しと相談員の資質向上が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号	5860
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	12	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	適応指導事業
財務会計上の事業名	適応指導事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
事業の目的【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒に対する教育相談および適応指導教室の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	登校拒否問題への対応について(文部省通知)H4.9、適応指導教室整備指針H15.3

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		3,083		1,465		1,614		1,734	
内訳	人件費(人・千円)	4.60人	16,640	4.60人	16,180	1.40人	7,840	1.00人	3,480	48.5%
	正職員	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.80人	2,880	0.80人	2,880	0.00人	0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	3.00人	7,200	3.00人	6,900	0.60人	1,440	0.80人	1,920	20.9%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		19,723		17,645		9,454		5,214		53.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B		0		0		0		0	-
	その他財源									-
	一般財源		19,723		17,645		9,454		5,214	53.6%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校復帰した児童生徒数	人	3	3	3	9
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室開所日数	日	144	141	135	147	145
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室在籍数	人	8	6	6	9	6
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	適応指導教室に在籍していた児童・生徒が学校に復帰し、通常に登校し学校生活を送るケースが多く、有意義な取り組みである。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	既に平成16年度より、NPOへ委託して不登校生(特に、現在の学校のしくみになじめないタイプ)の受け入れをしてもらっている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
いじめによる不登校も存在するため児童生徒の居場所確保は必須であり、学校との連携強化が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 5864
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	13	担当部課名	教育部 教育研究所	
			担当課長名	加藤 美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行なう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	6,732		6,732		6,732		6,732		100.0%
人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	9,192		9,132		9,132		8,292		100.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	0		0		0		0		-
	その他財源									-
	一般財源	9,192		9,132		9,132		8,292		100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	不登校児童生徒の人数	人	65	68	69	65	50
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童・生徒への適切な支援(池田市内)	延件数	3,952	3,494	2,984	3,000	2,800
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	様々な課題を抱えた児童・生徒及び保護者の相談内容は複雑化する傾向にあり、柔軟な対応が可能になった。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校とは別の組織であるNPOに子どもの受け入れを委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
NPOに委託した不登校対応は全国的に見ても画期的であるが、平成16年より8年が経過した。今後、委託内容、経費の見直しが必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	14	担当部課名	管理部 学務課	
				担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				
財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				
事業の対象(誰(何)を)	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTA				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校保健に関する情報交換や研修会の実施				
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立学校園の学校保健の振興を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	196		196		196		196		100.0%
人件費(人・千円)	0.09人	738	0.06人	260	0.09人	500	0.04人	228	192.3%	
内訳	正職員	0.09人	738	0.01人	80	0.04人	320	0.02人	156	400.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.05人	180	0.05人	180	0.02人	72	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	934		456		696		424		152.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	934		456		696		424		152.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議・研修会の開催回数	回	6	7	6	7	7
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会を通じて学校保健の振興が図れた。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	会員が集まったの情報交換、共有であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師PTA、養護教諭が一室に会する貴重な場であり、それぞれの立場から出される情報や意見の共有は、学校保健の振興には不可欠と考える。また、各校単独ではなく会として研修会を開催することにより、医師から学校現場、保護者までを対象に全市的に広く効果的に実施することができる。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	15	担当部課名	管理部 学務課
			担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業
財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
事業の対象(誰(何)を)	学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付
事業の目的(どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担をなくすとともに、安心を得ることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	8,384		10,736		7,938		11,980		73.9%
人件費(人・千円)	0.31人	2,542	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.12人	936	100.0%	
内訳	正職員	0.31人	2,542	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.12人	936	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	10,926		12,336		9,538		12,916		77.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	8,193		10,694		7,727		11,880		72.3%
	一般財源	2,733		1,642		1,811		1,036		110.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校災害見舞金給付件数	件	14	13	13	23	23
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害共済給付金給付件数	件	1,331	1,293	1,244	1,300	1,300
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	給付事業のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現状どおりの運用をしていきたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6075
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	1	担当部課名	教育部 教育政策課
			担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業
財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
事業の対象(誰(何)を)	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、11小学校、5中学校)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教育上の諸課題を抱える子どもたちが増える中、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな支援が不可欠であり、学生や退職教員ならびに地域人材等を地域の優れた知識や技能を有する多様な人材を教育活動に活用する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	外部人材による学習支援や部活動支援を通して、子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	平成23年4月、府補助事業「おおさか・学び舎事業(平成20～22年度 中学校への学習支援)」に「学校支援社会人等活用事業(学校園への課題支援)」を本事業に統合し、市の単費事業として事業を展開している。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
		事業費(千円)		1,121		1,139		1,623		
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,830	0.10人	800	0.20人	1,160	0.40人	2,280	145.0%
	正職員	0.20人	1,640	0.10人	800	0.10人	800	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10人	360	0.20人	720	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	190		0		0		0	-
	支出合計 A		2,951		1,939		2,783		3,905	143.5%
財源	国・府支出金		337		525					0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,614		1,414		2,783		3,905	196.8%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	課題支援対象学校園数	校園	-	-	19	20	20
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習支援実施回数	回	370	328	324	350	350
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	課題支援実施回数	回	-	-	492	500	500

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	学習支援や部活動支援、学校園に地域人材の支援を得ることで、子どもたちに感動を与え、学習意欲の向上につながっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済	選択の理由	学習支援の外部人材の一部に塾講師を活用している。
	<input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能		
	<input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能		
	<input type="checkbox"/> 4 不可能		

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちへの支援に対するニーズは、保護者や地域からも年々高まりを見せ、本事業において支援協力を惜しまない地域人材の定着もみられる。しかし、近年、地域人材の固定化と高齢化が顕著であり、新たな人材確保と質の向上に向けた研修を実施するなど、地域人材のネットワーク拡充に努める必要がある。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号	6081
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	2	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業				
財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業				
事業の対象(誰(何)を)	池田市の教員をめざす大学生				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校教育に必要な基礎的基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより知るための講義(セミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。				
事業の目的(どのような結果を得るか)	大阪府からの教職員の人事権移譲を踏まえ、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)						1,641		1,824	
人件費(人・千円)		0.00人	0	0.00人	0	0.50人	2,880	0.40人	2,040	-
内訳	正職員		0		0	0.30人	2,400	0.20人	1,560	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.20人	480	0.20人	480	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0		4,521		3,864	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源						100			-
	一般財源		0		0		4,421		3,864	-
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回			11	11
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校現場実習	回			508	770	770
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー参加者	人			191	330	440
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教員に新規採用された塾生	人			4	4	6

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	20人の塾生のうち、16人が教員採用試験を受験し、うち11人(新規採用4人を含む)が平成24年度、池田市立小中学校で勤務するなど、大きな成果を上げている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	塾生の新規採用や研修において、NPOと連携を図っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校教育が抱える課題が複雑化・多様化している中、養成段階から教員に必要な資質能力の向上が必要である。又、大阪府からの教職員の人事権移譲を踏まえ、優れた人材の養成が求められている。より優秀な人材確保のために、応募者を募る啓発・宣伝活動をより広げる必要がある。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 2861
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	3	担当部課名	子育て・保険部子育て支援課	
			担当課長名	角庵 勝己	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業				
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業				
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園				
事業の手段[どうする(させる)ことで]	補助金を交付				
事業の目的[どのような結果を得るか]	私立幼稚園児の健康保持増進、特別支援教育の推進、民営化幼稚園の支援、就園の促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入	私立幼稚園健康診断・特別支援教育・民営化に伴う私立幼稚園・未就園児クラブ設置補助金交付要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)		
事業費(千円)	22,786		23,855		23,956		32,936		100.4%	
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.25人	2,000	0.30人	1,800	0.20人	1,255	90.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.25人	2,000	0.20人	1,600	0.15人	1,170	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10人	200	0.05人	85	-
支出合計 A	24,426		25,855		25,756		34,191		99.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源							8,800		-
	一般財源	24,426		25,855		25,756		25,391		99.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	尿検査	人	1,137	1,094	1,116	1,171	1,200
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	寄生虫卵検査	人	1,139	1,103	1,130	1,171	1,200
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入園料補助	人	17	44	34	40	40
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 私立幼稚園児の健康保持、障がい児教育に寄与。民営化による経過措置。就園の促進
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 園に対する連絡調整、補助金額の決定等アウトソースに適さない

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金については見直しも必要	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	5920
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	4	担当部課名	教育部 学校教育推進課		
			担当課長名	松本 泰秀		

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業
財務会計上の事業名	教育研究活動事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園教員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	行事委託料の一部を減額し、市教育研究会への補助を増額
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	8,312		8,559		10,228		10,334		119.5%
人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	10,772		10,959		12,628		11,894		115.2%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	10,772		10,959		12,628		11,894		115.2%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校園の特色ある実践的研究支援	学校園数	20	20	20	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校園の研究会への参加	学校園数	20	20	20	20	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	特色ある教育づくりを通して、児童・生徒の学習意欲を高め、社会の国際化や情報化に対応する教育内容の実践につながっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちの確かな学力の育成に向けて、各学校園が研究と実践に努め、公開授業研究会や報告書等により成果を公表している。市立学校における小中一貫教育の実施にとともに、さらなる教育内容の充実に努めたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 () 財務会計上の短縮番号 5910
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013 4 担当部課名 教育部 学校教育推進課 担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業
財務会計上の事業名	教員研修推進事業
事業の対象(誰(何)を)	教職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教員研修を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実のため教員に研修を行い、資質・指導力の向上に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法 第39条、教育公務員特例法 第21条 ~ 第23条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	102		60		60		60		100.0%
人件費(人・千円)	0.70人	5,740	0.70人	5,600	0.50人	4,000	0.40人	3,120	71.4%	
内訳	正職員	0.70人	5,740	0.70人	5,600	0.50人	4,000	0.40人	3,120	71.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	5,842		5,660		4,060		3,180		71.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	5,842		5,660		4,060		3,180		71.7%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教員研修の受講人数	人	1,358	1,471	1,188	1,300	1,400
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教職経験や課題別研修の実施	講座回数	61	67	58	60	60
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られ、若手教員の育成に役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	研修の一部を、NPOや企業等の協力を得て、実施することを検討できる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教員研修により、教職員の資質向上だけでなく、本市教育委員会の進める教育との認識を共有し、指導力の向上を進めることが、子どもたちの確かな学力の育成につながる。経験年数の少ない教員の割合が増える中で、英語教育等、本市の特色ある教育づくりをさらに進める研修の充実が望まれる。	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 5930
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	5	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	英語教育推進事業
財務会計上の事業名	英語教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	配置人数の変更(21年度8名 22年度7名)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
		事業費(千円)								
	事業費(千円)	35,184		30,786		30,786		30,856		100.0%
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	37,644		33,186		33,186		32,416		100.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	37,644		33,186		33,186		32,416		100.0%
	受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	年間講師数	人	8	7	7	7	7
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	外国人英語講師の配置日数	日	1,500	1,379	1,389	1,330	1,330
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
本市英語教育の実績・成果を生かすため、今後も市立幼稚園・小学校・中学校における外国人英語講師の継続活用が必要である。担任や英語担当教員と外国人英語講師との、効果的なチームティーチングについて、今後も探求していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6082
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	6	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	英語コミュニケーション力向上事業
財務会計上の事業名	英語コミュニケーション力向上事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立小学校、中学校の児童、生徒及び教員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	大阪府教育委員会が作成する「英語を使うなにわっ子」育成プログラムを踏まえ、英語支援員の活用や、創意工夫を生かした実践研究を行い、その成果を普及・共有する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	本市英語教育の充実に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)					5,320	7,140		
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.40人	2,600	0.30人	1,730	-
内訳	正職員	0	0	0	0.30人	2,400	0.20人	1,560	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0.10人	200	0.10人	170
支出合計 A	0	0	0	0	7,920	8,870		-	
財源	国・府支出金					4,100	5,320		-
	受益者負担 B								-
	その他財源								-
	一般財源	0	0	0	0	3,820	3,550		-
受益者負担率 B ÷ A								-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	公開授業及び研究会の実施回数	回			2	9	9
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	英語支援員の配置回数	回			67	78	78
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 中学校区における研修の一部は、すでに府教委や大学と連携して実施しており、英語検定についても日本英語検定協会に協力を得ている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
本事業は池田市だけでなく、大阪府教育委員会の事業指定を受け、小中学校における英語教育の改善と円滑な接続をめざして、実施している。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 5953
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	7	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業
財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通して、国際感覚を磨き、国際理解教育の推進及び姉妹都市交流の推進のため、また特区における英語活動をより充実発展させるために、教員を派遣する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	研修期間の延長を検討(平成25年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	H23/H22	
	事業費(千円)	767	914	950	963	103.9%
人件費(人・千円)	0.10人 820	0.10人 800	0.10人 800	0.10人 780	100.0%	
内訳	正職員	0.10人 820	0.10人 800	0.10人 800	0.10人 780	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	1,587	1,714	1,750	1,743	102.1%	
財源	国・府支出金					-
	受益者負担 B					-
	その他財源					-
	一般財源	1,587	1,714	1,750	1,743	102.1%
受益者負担率 B ÷ A					-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	派遣研修の実施	人	2
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市立小中学校での英語活動の実施	校	16	16	16	16	16
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修日数	日	16	16	16	22	22
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に大いに貢献している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
参加者の指導力向上や現地で培ったネットワークを通して、本市英語教育の充実と姉妹都市交流の活性化がなされている。参加者の研修成果は各校園へ広められている。今後、派遣日程の増やすことも含めて、事業の充実を図りたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 5785
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	8	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業				
財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業				
事業の対象(誰(何)を)	池田市立小学校、中学校				
事業の手段[どうする(させる)ことで]	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた児童生徒を激励金の交付の対象とする。				
事業の目的[どのような結果を得るか]	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的とする。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 14年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
見直し内容を記入	激励金交付の対象者選定についての基準を確認				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	100		435		285		250		65.5%
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	920		1,235		1,085		1,030		87.9%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	920		1,235		1,085		1,030		87.9%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対外出場の申請数	件	37	41	40	40	40
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	激励金手交数	回	11	16	21	25	25
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	対外出演・出場する本市学校園の個人・団体に対する激励により、平素の努力が評価され、また以降の活動への励みにもなっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	教育委員会が学校園の活動への激励を行う事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
激励を受けることで個人・団体の日頃の活動が評価され、次の活動への励みになっている。激励を受けた児童・生徒・保護者からの本事業に対する評価も高い。	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 6000
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	9	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	連合行事振興事業
財務会計上の事業名	連合行事振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童生徒の移動手段の確保。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	会場変更に伴う対象校の増加に対して、複数校と会場間をピストン運行し、バス借上げ台数を減らす
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)		280	240	520	621	216.7%			
人件費(人・千円)	0.10人	820	800	0.10人	780	100.0%				
内訳	正職員	0.10人	820	800	0.10人	780	100.0%			
	再任用短時間勤務職員		0	0		0	-			
	任期付短時間勤務職員		0	0		0	-			
	非常勤職員		0	0		0	-			
	アルバイト		0	0		0	-			
支出合計 A		1,100	1,040	1,320	1,401	126.9%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源		1,100	1,040	1,320	1,401	126.9%			
受益者負担率 B ÷ A						-				

指標値	区分	内 容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	連合行事の実施	行事数	7	6	6	6
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	バス借り上げ台数	台	7	6	13	15	16
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	連合行事の円滑な実施と授業時間数の確保に対する効果は大きい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	バスについては、民間バス会社を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
連合行事の実施のため、会場より遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実施が可能となる。限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 6005
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5013	10	担当部課名	教育部学校教育推進課	
			担当課長名	松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	音楽教育振興事業
財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小・中学校音楽鑑賞会の実施 池田北地区小・中学校金管・吹奏楽クラブ交流会の実施
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質の高い音楽行事等の実施を通して、子ども達の豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	吹奏楽実技指導事業を音楽教育振興事業へ統合
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	310		615		634		640		103.1%	
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.20人	1,000	0.20人	950	125.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10人	200	0.10人	170	-
支出合計 A		1,130		1,415		1,634		1,590	115.5%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,130		1,415		1,634		1,590	115.5%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽鑑賞会・吹奏楽クラブ交流会の実施	開催回数	2	2	2	2	2
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	金管・吹奏楽クラブでの実技実施	校	16	16	16	16	16
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽鑑賞会等参加人数	人	940	1,000	1,000	1,000	1,000
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数	75	67	71	77	95

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を受けることにより、質の高い演奏技能を習得しより豊かな演奏を実現することができ、児童生徒の豊かな情操の育成に役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を依頼している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、さらに実技能力が高められ、演奏会等でその成果を発揮することにより、各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与している。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5685
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	11	担当部課名	教育部 教育研究所	
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	情報教育推進事業
財務会計上の事業名	情報教育推進事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市立学校園教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	教職員の情報活用能力の向上のため、内容を充実した研修会の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会の実施。
事業の目的【どのような結果を得るか】	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。以上により、校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。合わせて教員の情報活用能力の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	学校教育情報ネットワーク用サーバーの入れ替え及び設定内容の見直し変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		20,188		20,261		20,713		22,128	
内訳	人件費(人・千円)	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	0.80人	6,240	100.0%
	正職員	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	0.80人	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		26,748		26,661		27,113		28,368		101.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	26,748		26,661		27,113		28,368		101.7%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報教育研修会の実施	参加者数	468	468	422	400
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報化推進担当者会(情報説明会)	回	8	6	6	8	10
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	教育の情報化に向けて、推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図っていく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	各学校園に在籍する児童生徒の個人情報サーバーで保存管理し、適正な運用を行う必要があるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校園の校務の効率化および個人情報等の保管のため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理を続けていかなばならない。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号	6066
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	1	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業
財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校教育法施行規則により、本市においても市立学校園に学校園協議会を設置し、「開かれた学校づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	委員1人あたりの報償金を減額(平成21年度に10,000円 5,000円、平成22年度に5,000円 4,000円)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		604		463		476		624	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,010	0.20人	1,600	0.20人	1,040	0.20人	1,020	65.0%
	正職員	0.10人	820	0.20人	1,600	0.10人	800	0.10人	780	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10人	240	0.10人	240	-
	アルバイト	0.10人	190		0		0		0	-
支出合計 A		1,614		2,063		1,516		1,644		73.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,614		2,063		1,516		1,644		73.5%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	20	20
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	幼児・児童・生徒の安全確保	校園	20	20	20	20	20
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	128	126	125	127	140
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	51	56	54	60	60

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校情報の発信と教育活動に対する外部からの評価や助言を得る好機となっており、開かれた学校づくりに役立っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校園の教育活動に対する地域住民や保護者の関心や要望は年々高まっており、学校園に協力的な地域住民も増加している中、より幅の広い意見(外部評価)を得るためにも、学校園による新しい人材の発掘を促し、各協議会における委員の固定化の緩和をめざす。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号	6078
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	2	担当部課名	教育部 教育政策課	
				担当課長名	今川 恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				
財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業				
事業の対象(誰(何)を)	全市立学校(11小学校・5中学校)				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立学校園の管理職、小中一貫教育担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。				
事業の目的(どのような結果を得るか)	「めざす児童生徒像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校職員と保護者や地域をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成22年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22		
	事業費(千円)		413	282		328		68.3%	
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.50人	3,560	0.40人	3,200	0.30人	2,340	89.9%
内訳	正職員	0	0.40人	3,200	0.40人	3,200	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0.10人	360	0	0	0	0	0.0%
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	0	3,973	3,482		2,668		87.6%		
財源	国・府支出金								-
	受益者負担 B								-
	その他財源								-
	一般財源	0	3,973	3,482		2,668		87.6%	
受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育推進委員会	回		4
(2) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会	回		1	1	1	1	
(3) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人		90	58	60	100	
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成20年度から始まった本研究も、23年度からは全中学校区における研究実施となり、着実に拡充しながら研究が推進されてきている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市内の教職員が一体となって、小中一貫教育の推進へ向けた日常的な取り組みを行うことが必要であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成26年度の小中一貫教育本格実施へ向けた体制整備を図るとともに、各中学校区の「めざす子ども像」を検討し、各中学校区の実態にあわせ、ベーシックカリキュラムをもとに9年間の教育課程の構築をめざす必要がある。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号	5808・6110・6163 6165・6391
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5014	3	担当部課名	教育部 青少年センター
			担当課長名	上阪 斉

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	子ども安全対策事業
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
事業の対象【誰(何)を】	幼児・児童・生徒・市民・教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	各小学校区にスクールガードリーダーを配置、市立幼稚園への緊急通報装置の設置、全児童への防犯ブザーの貸与、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)		17,291		23,482		13,948		13,984	
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50人	3,900	100.0%
	正職員	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50人	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		21,391		27,482		17,948		17,884	65.3%
財源	国・府支出金		16,724							-
	受益者負担 B									-
	その他財源		1,147							-
	一般財源		3,520		27,482		17,948		17,884	65.3%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防犯ブザー貸与	個	868	960	960	900
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 全国的に子どもの安全が脅かされる事案が多発する中、学校園における子ども達の安全確保のために地域ぐるみで子ども達の安全管理対策を行う
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全対策として、小学校へのICタグの導入も含め再度の対策見直しが必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 5915
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5014	4	担当部課名	教育部 教育研究所	
			担当課長名	加藤 美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業
財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援検討委員会を開催し、適切な教育環境整備及び教育内容の充実を図る。
事業の目的(どのような結果を得るか)	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	8,337		4,228		5,564		6,334		131.6%
人件費(人・千円)	0.50人	4,100	0.40人	3,200	0.40人	3,200	0.50人	3,900	100.0%	
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.40人	3,200	0.40人	3,200	0.50人	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	12,437		7,428		8,764		10,234		118.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	12,437		7,428		8,764		10,234		118.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別支援教育検討委員会	回	5	4	5	2	2
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回相談の実施	回	17	35	65	100	140
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	特別支援教育が学校教育法により義務づけられ、今後も支援教育の更なる充実が必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	肢体不自由児のセンター校通学のため、機能訓練のためのタクシー送迎については既に実施している。 医療的ケアの必要な子どものための看護師配置業務についても委託できる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計() 財務会計上の短縮番号 6040
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5014 担当部課名 教育部 教育研究所 担当課長名 加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
事業の対象(誰(何)を)	市立学校児童及びその保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立小学校における特別支援教育において必要な教材・教具等の配備を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 5年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	343		240		2,189		300		912.1%
人件費(人・千円)	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,623		2,640		4,589		1,860		173.8%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	3,623		2,640		4,589		1,860		173.8%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障がいに対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	1	6	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 特別支援教育を推進させるため、継続性が広く求められている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 特別支援教育で使用する機器や器具は、その特殊性から配備を委託することは、レンタル等を含めて極めて困難である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計	<input type="checkbox"/> 企業会計() 財務会計上の短縮番号 6275
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	担当部課名 教育部 教育研究所
		担当課長名 加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
事業の対象【誰(何)を】	障害のある市立中学校在籍生徒及び保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		672		600		600		600	
内訳	人件費(人・千円)	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	正職員	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,952		3,000		3,000		2,160		100.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	0		0		0		0		-
	その他財源									-
	一般財源	3,952		3,000		3,000		2,160		100.0%
	受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障害に対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行ってきた。特に視覚障がいを持つ生徒への支援を継続して実施した。
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 教科書や教材の拡大版の作成および、漢字へのルビうちなど児童生徒のニーズに合わせて作成する。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
H24年5月障害者基本法の一部を改正する法律が施行された。これまで以上に可能な限り保護者の意向を尊重し、地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6125
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	1	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校管理事業
事業の対象(誰(何)を)	小学校就学児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小学校の管理一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	安全で安心な学校生活を送るための教育環境の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	133,259		139,746		145,405		154,054		104.0%
人件費(人・千円)	3.60人	27,910	3.25人	26,000	3.25人	26,000	3.25人	25,350	100.0%	
内訳	正職員	3.25人	26,650	3.25人	26,000	3.25人	26,000	3.25人	25,350	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.35人	1,260		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	161,169		165,746		171,405		179,404		103.4%	
財源	国・府支出金	222								-
	受益者負担 B									-
	その他財源	203		249		202		214		81.1%
	一般財源	160,744		165,497		171,203		179,190		103.4%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	11	11	11	11	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	5,447	5,505	5,472	5,369	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 警備委託、植栽管理委託、設備保守点検委託等

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全で安心な学校生活を送るため教育環境を整えることは重要であり、限られた予算の中で今後も適正な施設管理に努めていく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6130
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	2	担当部課名 管理総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校運営事業
事業の対象(誰(何)を)	小学校就学児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小学校の運営一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	教材備品等を整備充実することにより学校教育活動の円滑な運営を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	40,691		34,302		36,038		36,414		105.1%
人件費(人・千円)	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	0.35人	2,730	100.0%	
内訳	正職員	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	0.35人	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	43,561		37,102		38,838		39,144		104.7%	
財源	国・府支出金	1,268		243		580		600		238.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源	1,943		1,482		1,932		2,000		130.4%
	一般財源	40,350		35,377		36,326		36,544		102.7%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	11	11	11	11	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	5,447	5,505	5,472	5,369	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 運営経費であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育活動の充実をはかるための教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計			<input type="checkbox"/> 企業会計	財務会計上の短縮番号 6135
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	3	担当部課名	管理部総務課
				担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	小学校管理工事
事業の対象(誰(何)を)	公立小学校
事業の手段(どうする(させる)ことで)	建築工事、電気・機械設備工事等
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育環境の向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	各施設から寄せられる営繕計画書等に基づき工事内容を毎年精査
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	19,875		52,232		17,640		15,000		33.8%	
人件費(人・千円)	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.23人	1,840	0.23人	1,794	48.9%	
内訳	正職員	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.23人	1,840	0.23人	1,794	48.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	22,007		55,992		19,480		16,794		34.8%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	22,007		55,992		19,480		16,794		34.8%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	予算内で設定した予定工事の達成	件数	8	11	3	2	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	各施設管理者からの意見、要望を集約し、危険性・必要性等優先順位を考慮して各工事を実施しているところ。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	工業者に発注しているという面から考えれば事業の一部を外部委託しているといえる。教育活動全体を見渡したうえで実施する管理工事は、アウトソーシングには不向きな性質を持つものと認識。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
まずは安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。また毎日頃、幼稚園関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6245
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	4	担当部課名 担当課長名
				管理部 総務課 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	中学校管理事業
事業の対象(誰(何)を)	中学校就学生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	中学校の管理一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	安全で安心な学校生活を送るための教育環境の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	67,856		67,981		71,041		80,099		104.5%
人件費(人・千円)	3.15人	24,450	2.85人	22,800	2.85人	22,800	2.85人	22,230	100.0%	
内訳	正職員	2.85人	23,370	2.85人	22,800	2.85人	22,800	2.85人	22,230	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.30人	1,080		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	92,306		90,781		93,841		102,329		103.4%	
財源	国・府支出金	124								-
	受益者負担 B									-
	その他財源	567		82		55		71		67.1%
	一般財源	91,615		90,699		93,786		102,258		103.4%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	5	5	5	5	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒数	人	2,410	2,435	2,532	2,521	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 警備委託、設備保守点検、植栽管理委託等

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全で安心な学校生活を送るため教育環境を整えることは重要であり、限られた予算の中で今後も適正な施設管理に努めていく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	6255
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	6	担当部課名 管理部総務課 担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	中学校管理工事
事業の対象(誰(何)を)	公立中学校
事業の手段(どうする(させる)ことで)	建築工事、電気・機械設備工事等
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育環境の向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	各施設から寄せられる営繕計画書等に基づき工事内容を毎年精査
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	25,421		10,259		10,343		10,000		100.8%
人件費(人・千円)	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.22人	1,760	0.22人	1,716	46.8%	
内訳	正職員	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.22人	1,760	0.22人	1,716	46.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	27,553		14,019		12,103		11,716		86.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	27,553		14,019		12,103		11,716		86.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	予算内で設定した予定工事の達成	件数	2	3	1	1	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	各施設管理者からの意見、要望を集約し、危険性・必要性等優先順位を考慮して各工事を実施しているところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	工業者に発注しているという面から考えれば事業の一部を外委託しているといえる。教育活動全体を見渡したうえで実施する管理工事は、アウトソーシングには不向きな性質を持つものと認識。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
まずは安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。また毎日頃、中学校関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	8	財務会計上の短縮番号 6370
	担当部課名		管理部 総務課	
	担当課長名		亀井 隆幸	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業
事業の対象(誰(何)を)	幼稚園就園児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	幼稚園の運営一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	教材備品等を整備充実することにより教育活動の円滑な運営を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成15年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	5,264		5,448		5,170		5,163		94.9%
人件費(人・千円)	0.32人	2,624	0.32人	2,560	0.32人	2,560	0.32人	2,496	100.0%	
内訳	正職員	0.32人	2,624	0.32人	2,560	0.32人	2,560	0.32人	2,496	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	7,888		8,008		7,730		7,659		96.5%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	5,264		5,448		5,170		4,963		94.9%
	その他財源									-
	一般財源	2,624		2,560		2,560		2,696		100.0%
受益者負担率 B ÷ A	67		68		67		65		98.3%	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園数	園	4	4	4	4	4
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園児数	人	539	499	436	387	480
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 適正な運営を実施
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 運営経費であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教育活動の充実をはかるための教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 () 財務会計上の短縮番号 5970
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015 2 担当部課名 管理部 総務課 担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校運営助成事業
財務会計上の事業名	学校運営助成事業
事業の対象(誰(何)を)	小・中学校就学児童及び生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小中学校の管理運営経費の助成
事業の目的(どのような結果を得るか)	円滑な学校運営を支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
		事業費(千円)		3,165		3,085		3,105		
内 訳	人件費(人・千円)	0.34人	2,788	0.34人	2,720	0.34人	2,720	0.34人	2,652	100.0%
	正職員	0.34人	2,788	0.34人	2,720	0.34人	2,720	0.34人	2,652	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			5,953		5,805		5,825		5,852	100.3%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源				92					0.0%
	一般財源		5,953		5,713		5,825		5,852	102.0%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小・中学校数	校	16	16	16	16	16
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小・中学校児童・生徒数	人	7,857	7,940	8,004	7,890	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 適正な運営を実施するため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 管理運営助成金のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校運営を行うなかで各学校の様々な特徴に鑑み、円滑な学校運営を図るための必要な物品の調達等に今後も有効に活用していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号 6090
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	1	担当部課名 管理総務課 担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	学校施設再編整備事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の小中学校
事業の手段(どうする(させる)ことで)	施設一体型小中一貫校の整備
事業の目的(どのような結果を得るか)	「小中一貫教育」「小規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という学校施設再編整備の3つの柱(理念)の実現
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成22年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22	
	事業費(千円)			11,445		130,107				1136.8%
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.65人	5,200	0.56人	3,880	0.00人	0	74.6%	
内訳	正職員	0	0.65人	5,200	0.46人	3,680		0	70.8%	
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0	-	
	任期付短時間勤務職員	0		0		0		0	-	
	非常勤職員	0		0		0		0	-	
	アルバイト	0		0		0.10人	200		0	-
支出合計 A	0		16,645		133,987		0		805.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	0		16,645		133,987		0	805.0%	
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校施設再編整備計画の策定	%		100			100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫校整備に係る設計業務	中学校区			2		5
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 小中一貫教育の有効性は学校現場や市民に浸透してきているが、施設一体型小中一貫校の整備内容についてさまざまな意見が寄せられている。それらを集約・精査し今後の事業展開に反映したい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 実施設計業務については、外部委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 市全体の児童数が減少していく中で、クラス替えもままならない学校も生じてきている。いまの子ども達にとって最良な教育施策とはなにか、寄せられるさまざまな意見を踏まえながら、引き続き公立学校施設の再編整備に取り組みたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
---	--------------------------

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	2	担当部課名 担当課長名
				財務会計上の短縮番号 6212 管理部総務課 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の小学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	耐震補強を実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	耐震化率100%
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)	58,197	544,775	118,971		35,000	
人件費(人・千円)	0.10人 820	0.41人 3,280	0.39人	3,120	0.10人	780	95.1%
内訳	正職員	0.10人 820	0.41人 3,280	0.39人 3,120	0.10人 780	95.1%	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-	
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0	0	-	
支出合計 A	59,017	548,055	122,091		35,780		22.3%
財源	国・府支出金	50,152	415,401	55,395		13.3%	
	受益者負担 B					-	
	その他財源		125,200	61,200		48.9%	
	一般財源	8,865	7,454	5,496		35,780 73.7%	
受益者負担率 B ÷ A							-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小学校分の耐震化率	%	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 施工にあたっては、教育活動に最も負担が少なく且つ安価な工法を随時採用している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。文部科学省の基本方針を踏まえ、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6316
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	3	担当部課名	管理部総務課
				担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の中学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	耐震補強を実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	耐震化率100%
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	25,374		191,027		105,436		52,000		55.2%
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.41人	3,280	0.29人	2,320	0.10人	780	70.7%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.41人	3,280	0.29人	2,320	0.10人	780	70.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	26,194		194,307		107,756		52,780		55.5%	
財源	国・府支出金	19,064		174,629		77,298				44.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源			16,300		18,700				114.7%
	一般財源	7,130		3,378		11,758		52,780		348.1%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	中学校分の耐震化率	%	36.4	45.5	54.5	54.5	87.5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 施工にあたっては、教育活動に最も負担が少なく且つ安価な工法を随時採用している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。文部科学省の基本方針を踏まえ、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 6214
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	4	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業
財務会計上の事業名	池田小学校耐震補強及び大規模改造事業
事業の対象(誰(何)を)	池田小学校校舎
事業の手段(どうする(させる)ことで)	耐震補強を実施(一部改築)
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田小学校の耐震化率100%
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成22年度~平成24年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)			24,526		685,170		447,000	
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.25人	2,000	0.44人	3,520	0.44人	3,432	176.0%
内訳	正職員	0	0.25人	2,000	0.44人	3,520	0.44人	3,432	176.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	0	26,526	688,690	450,432	2596.3%				
財源	国・府支出金			216,651	119,622	-			
	受益者負担 B					-			
	その他財源			376,200	245,500	-			
	一般財源	0	26,526	95,839	85,310	361.3%			
受益者負担率 B ÷ A					-				

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震化済棟数(池田小校舎)	棟数			2	4	4
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震補強に係る設計業務	%		100			100
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 常に池田小学校現場の意見を吸い上げ、設計の取りまとめ及び工事の施工に努めているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 実施設計業務及び監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。池田小学校については耐震化を図ると同時に、学校の意見も取り入れた大規模改修を行い、教育環境の向上に努めているところ。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	4	1	担当部課名 担当課長名
				財務会計上の短縮番号 6197 管理部総務課 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業
財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の小学校
事業の手段(どうする(させる)ことで)	空調機未設置の普通教室、特別教室(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的(どのような結果を得るか)	空調機器を整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)					60,547				-	
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.14人	1,120	0.00人	0	-	
内訳	正職員	0	0	0	0.14人	1,120	0	0	-	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0		0	0	0	-	
	任期付短時間勤務職員	0	0	0		0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0		0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0		0	0	0	-	
支出合計 A	0		0		61,667		0		-	
財源	国・府支出金					15,221				-
	受益者負担 B									-
	その他財源					17,800				-
	一般財源	0	0	0	0	28,646	0	0	-	
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備完了	校			1	1	全校
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備完了	校			1	1	全校
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							(池小耐震で対応)
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地球温暖化の傾向もあり、空調整備については学校からの喜びの反響も大きい。引き続き教育環境の向上を図りたいところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号 6315
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	4	2	担当部課名 管理総務課
				担当課長名 亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	中学校空調機器整備事業
第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業
財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の中学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	空調機未設置の普通教室、特別教室(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的[どのような結果を得るか]	空調機器を整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
事業費(千円)					152,536		23,000		-
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.14人	1,120	0.14人	1,092	-
内訳	正職員	0	0	0	0.14人	1,120	0.14人	1,092	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0		0		0	-
	非常勤職員	0	0	0		0		0	-
	アルバイト	0	0	0	0		0		0
支出合計 A		0		0	153,656		24,092		-
財源	国・府支出金				39,118				-
	受益者負担 B								-
	その他財源				56,100				-
	一般財源	0		0	58,438		24,092		-
受益者負担率 B ÷ A								-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通教室空調整備完了	校			2	2	全校
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別教室等空調整備完了	校			2		全校
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地球温暖化の傾向もあり、空調整備については学校からの喜びの反響も大きい。引き続き教育環境の向上を図りたいところ。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 監理業務については、外部委託を行っている。工事については業者に発注していることから事業の一部を外部委託しているといえる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校・全室空調整備実現に向け努力していきたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	6	担当部課名	管理部総務課
			担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
事業の対象(誰(何)を)	池田小学校
事業の手段(どうする(させる)ことで)	仮設校舎設置(2教室分)
事業の目的(どのような結果を得るか)	最低限必要な教室数の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校施設整備指針(文科省)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	3,969		739		739		2,755		100.0%
人件費(人・千円)	0.53人	4,346	0.23人	1,840	0.12人	960	0.12人	936	52.2%	
内訳	正職員	0.53人	4,346	0.23人	1,840	0.12人	960	0.12人	936	52.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	8,315		2,579		1,699		3,691		65.9%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	8,315		2,579		1,699		3,691		65.9%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	池田小教室不足解消を達成	%	100	100	100	100	100
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 35人学級や少人数学級、分割授業や、特別支援教室、留守家庭児童会への提供等を勘案すると仮設校舎が必要
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 リース物件であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
当初、池田小学校リニューアル工事が完了すれば撤去できるものと考えていた。しかしながら池田小学校が利便性のよい地域に存在していることから児童数は減少することなくいまだマンモス校のままである。もうしばらくの間、仮設校舎を維持することが教育運営上適切と認識している。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 6370
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	7	担当部課名	管理部 学務課	
			担当課長名	坂本 恵子	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実				
第1期実施計画の事業名	市立幼稚園通園バス運行事業				
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業				
事業の対象(誰(何)を)	園より600m以上離れた住居より通園し、バス通園を希望する市立幼稚園児				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立幼稚園再編成・再構築により、通園区の広がった市立幼稚園3園において、通園バスを運行				
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立幼稚園までの通園の安全確保及び利便性を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	16,119		15,322		11,977		11,548		78.2%
人件費(人・千円)	0.08人	593	0.08人	579	0.08人	580	0.08人	624	100.2%	
内訳	正職員	0.07人	574	0.07人	560	0.07人	560	0.08人	624	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20		0	105.3%
支出合計 A	16,712		15,901		12,557		12,172		79.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	16,712		15,901		12,557		12,172		79.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用率	%	39	37	33	31	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	バス利用者数	人	195	173	151	133	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	本事業は、通園距離の長い園児の安全確保のために必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	平成16年度の導入時より運行委託しており、効率的に事業の運用が出来る。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市立幼稚園の再編成・再構築により市内に市立幼稚園が3園しかなく、通園距離の長い園児の安全確保のため通園バス運行は必要。再編成・再構築に対する代替施策として無料で運行してきたが、有料化に向けて費用対効果等も勘案し、具体的な時期も含め検討したい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号	6317
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	10	担当部課名	管理部総務課
			担当課長名	亀井隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第1期実施計画の事業名	中学校給食実施事業
財務会計上の事業名	中学校給食施設整備事業
事業の対象(誰(何)を)	2中学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	自校方式による給食施設整備に係る設計業務
事業の目的[どのような結果を得るか]	自校方式による中学校給食開始に必要な費用、法令等の整理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	施設整備のハードルが高い自校方式からデリバリー給食へ。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)						18,585			-
人件費(人・千円)		0.00人	0	0.00人	0	0.94人	4,520	0.00人	0	-
内訳	正職員		0		0	0.44人	3,520		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.50人	1,000		0	-
支出合計 A			0		0	23,105			0	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0	23,105			0	-
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給食施設設備工事に係る設計書	%			100	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 中学校給食の手法について検討中であるため(主に自校方式と民間調理委託の比較)
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 デリバリー給食であれば導入可能。検討中。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
当初、まずは2中学校に限り自校方式による給食の提供を考えていたが、現在、5中学校一斉にデリバリー給食を実施してはどうか検討しているところ。手法は違えども、子ども達に喜んでもらえるおいしい給食の提供に努めたい。	